

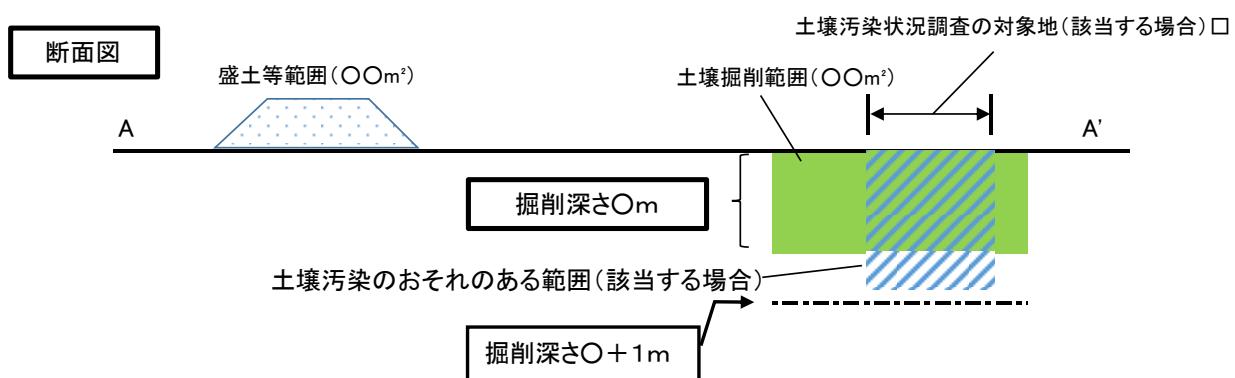
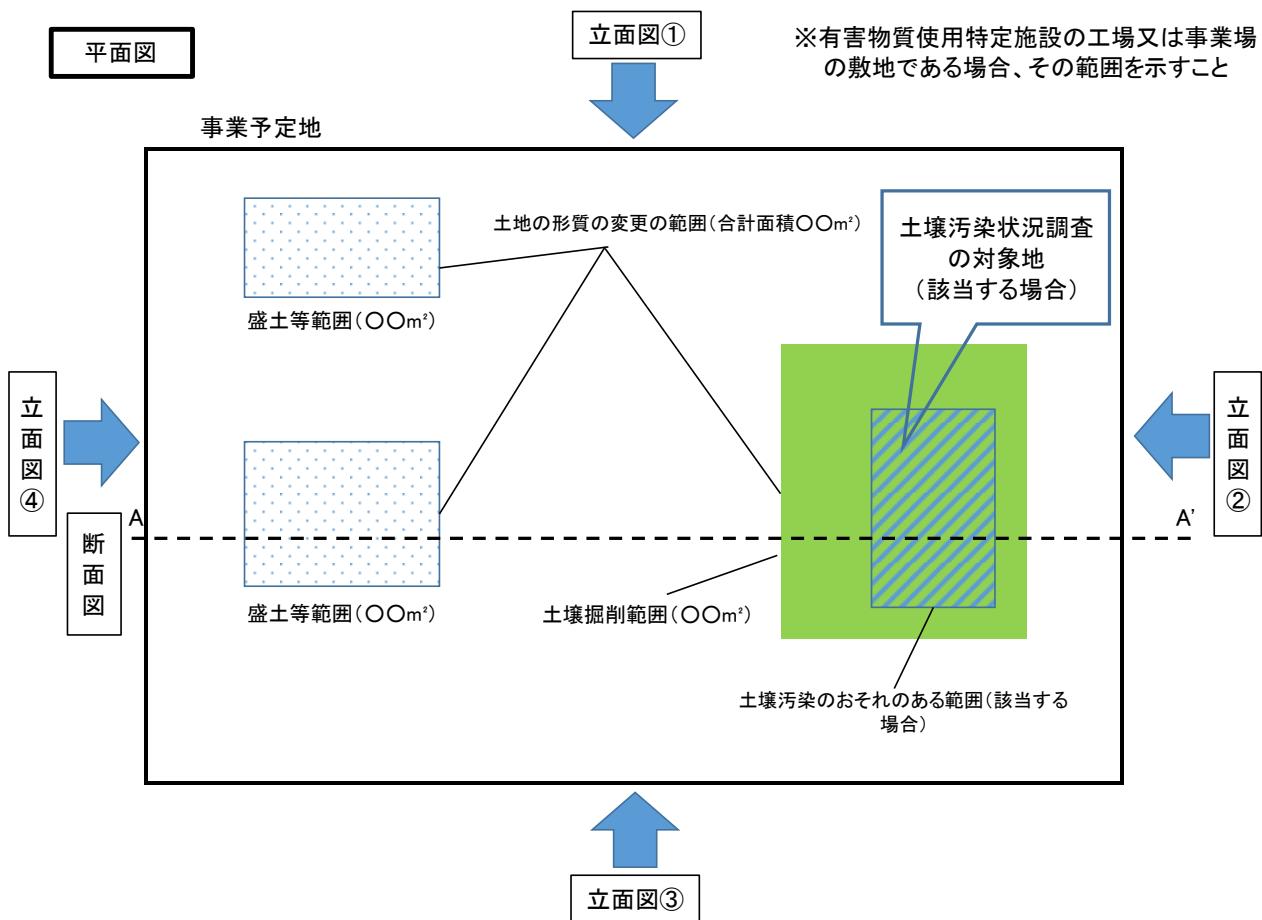
様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書		本市への届出日(提出日)を記載してください。
令和〇〇年△△月□□日		
大阪市長 様		届出者が法人である場合は法人名及び代表者の職名と氏名、個人である場合は氏名を記入してください。
<p>届出者は「土地の形質の変更をしようとする者」であり、その施行に関する計画の内容を決定する者です。土地の所有者等とその土地を借りて開発行為等を行う開発業者等の関係では、開発業者等が該当します。</p>		届出者 大阪市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇 株式会社 〇〇開発 代表取締役 〇〇 〇〇 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
		該当するものを囲むか、該当しないものを線で消してください。
<p>土壌汚染対策法 第3条第7項の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について次のとおり届け出ます。</p> <p>第3条第7項 第4条第1項</p>		
土地の形質の変更の対象となる土地の所在地		大阪市〇〇区〇〇町〇丁目△番△の一部(地番) 大阪市〇〇区〇〇町〇-〇-〇〇(住居表示)
土地の形質の変更の場所		別紙のとおり 土地の形質の変更が行われる範囲を明示した図面を添付してください。 図面上に、掘削部分と盛土部分を区別して表示してください。
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ		3,500m ² (うち、掘削部分の面積: 3,200m ²) 最大掘削深度: 〇m
土地の形質の変更の着手予定日		令和〇〇年△△月□□日 着手予定日の30日前までに届出を行ってください。 着手する日とは土地の形質の変更そのものに着手する日をいいます。 なお、日数に余裕を持って届出されることをお勧めします。
<p>法第3条第1項のただし書の確認を受けた土地において法第3条第7項の規定による土地の形質の変更をする場合</p> <p>現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第4条第1項の規定による土地の形質の変更をする場合</p>		<p>工場又は事業場の名称 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地</p> <p>有限会社〇〇</p> <p>水質汚濁防止法施行令の別表第1の施設番号及び施設名称を記入してください。</p>
有害物質使用特定施設の種類		71の2-イ 洗浄施設
有害物質使用特定施設の設置場所		別紙のとおり
特定有害物質の種類		六価クロム化合物、シアン化合物
別紙として、施設及び排水施設設置箇所を明示した平面図を添付してください。		

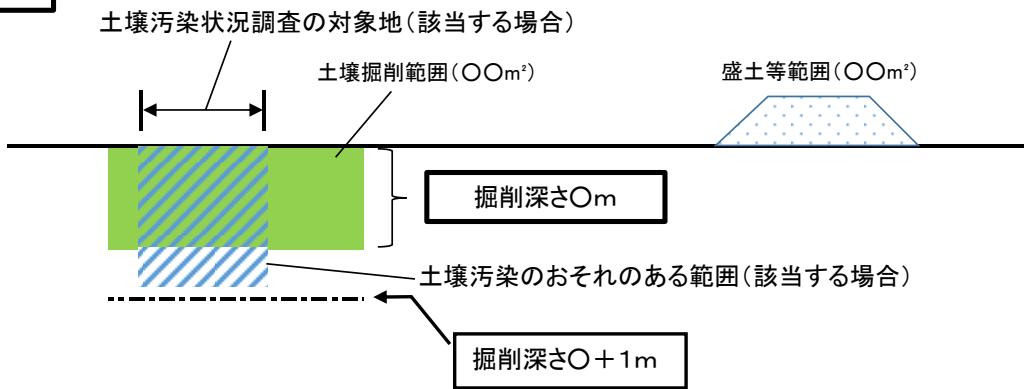
添付書類

- 周辺位置図
- 土地の形質の変更が行われる範囲を明示した図面(平面図・立面図・断面図)
(掘削部分と盛土部分を区別して表示してください)
- 土地の所有者等であることを証する書類
(所有者であることを証するのであれば、土地の登記事項証明書及び公図の写し、ただし書の確認取り消し通知書の写し等)
- 届出者が当該土地の所有者等でない場合にあっては、当該土地の所有者等の当該土地の形質の変更の実施についての「土地所有者等への確認」

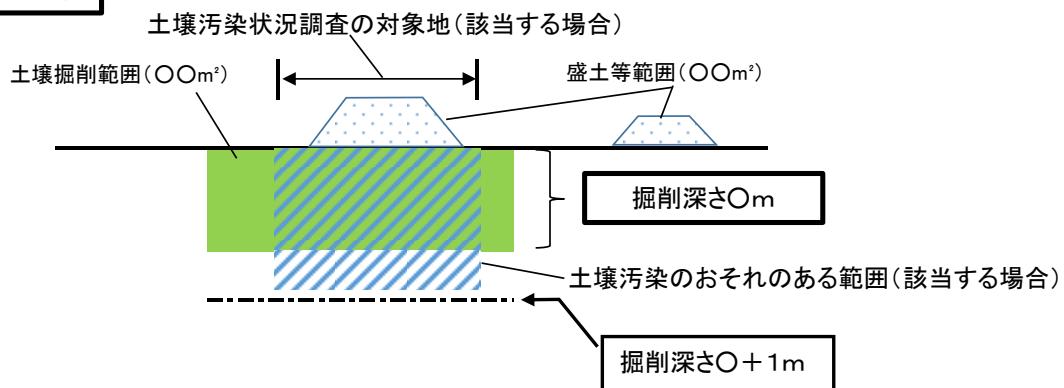
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。



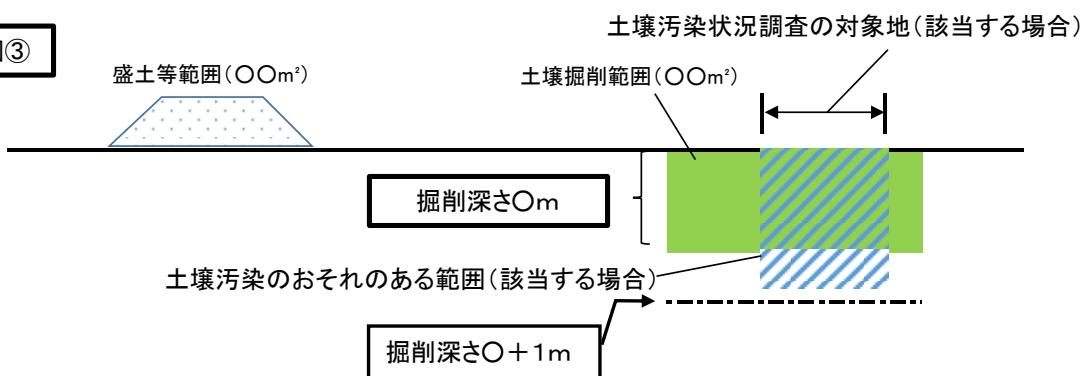
立面図①



立面図②



立面図③



立面図④

